

## 【エクアドル内政:2016年3月】

### 1. 内政

#### (1) 閣僚の交替

(ア) コレア大統領は、3月3日付大統領令第944号及び同15日付965号により、国防大臣、外務大臣、文化・遺産大臣、社会開発調整大臣の交替を発表した。

(イ) 辞任した閣僚

フアン・フェルナンド・コルデロ・クエバ国防大臣

リカルド・パティーニョ・アロカ外務大臣

ギジャウメ・ロング文化・遺産大臣

アンドレア・セシリア・バカ・ジョンズ社会開発調整大臣

(ウ) 新閣僚

リカルド・パティーニョ・アロカ国防大臣

ギジャウメ・ロング外務大臣

アナ・クリスティアーナ・ロドリゲス・ルデーニャ文化・遺産大臣

ガブリエラ・ロセロ・モンカジョ社会開発調整大臣

(エ) パティーニョ新国防大臣及びロング新外務大臣はそれぞれ外務大臣、文化・遺産大臣からの閣内異動。ロセロ新社会開発調整大臣は、それまで国際協力庁(SETECI)長官を務めていた。

#### (2) コレア大統領シンパ・グループ「いつもラファエルとともに」の動き

(ア) 3月10日、コレア大統領シンパの若い女性を中心としたグループ「いつもラファエルとともに」(Rafael Siempre Contigo)による、大統領等首長の3選を2017年選挙においては認めないものとする留保事項の有効性につき国民投票にかけるべきとの訴えが2016年3月憲法裁判所において受理され、以後審議されることとなった。

(イ) 同グループの代表らは、憲法裁判所の決定に満足していると述べ、2016年6月から7月にかけてコレア大統領の2017年大統領選挙への出馬を求める署名を集める意向であると述べ、90万人の署名を集める必要があるが、300万の署名が集まるだろうとの見解を示した。なお、選挙への立候補は、本年10月18日から同11月19日の期間に行う必要がある。

#### (3) 労働改革

(ア) 3月23日、「若者の雇用促進、例外勤務時間規制、休職・失業、失業保険基本法」が発効した。

- (イ) 若年（１８歳から２６歳）の雇用を促進するため、若年労働者が従業員の２割未満の企業を対象に、若年労働者に係る社会保障庁への企業負担について、年間で最低賃金の２ヶ月分（７３２ドル）までは中央政府が負担することとなったほか、インターンシップに関する取り決めが変更となり、インターン受け入れ団体は最低賃金を支払う必要がなくなった。
- (ウ) また、厳しい経済情勢下においても雇用を維持する目的で、労働者の勤務時間を柔軟化し、特例が認められた場合には、一日当たりの勤務時間を短縮あるいは延長できることとした。勤務時間の短縮には、週の労働時間が３０時間を下回らない範囲で行うと共に、株主への配当金を支払う場合には、労働者に対して週４０時間労働と同様の賃金を支払うことが義務づけられ、一日当たりの勤務時間を延長する場合は、週の労働時間が４０時間を超えないことが条件と定められた。
- (エ) さらに、これまで労働者が積み立てて個人のために使用してきた休職・失業資金の一部を、失業者全体の失業者保険として政府の拠出金と共に利用することが決定した。
- (オ) また、育児休暇期間を労働者（男性及び女性）が希望する場合には、最大９ヶ月間取得することを可能とし、その期間に休職・失業資金を利用することが定められた。

## **2. 外交**

### **(1) コレア大統領によるルラ・ブラジル前大統領に関する発言**

- (ア) ３月５日、コレア大統領は、ルラ前ブラジル大統領がペトロbras関連の汚職により告訴されたことを受け、ルラ・ブラジル前大統領への支持と連帯を表明した。
- (イ) また、モラレス・ボリビア大統領やキルチネル前アルゼンチン大統領らの名前を挙げ、ラ米地域の革新主義（左派）指導者らは、反対勢力による政治的攻撃を受けているとして、一時的な後退はあるかもしれないが、これらの国々平等かつ公平な社会実現への道が途絶えることはない述べた。

### **(2) リバデネイラ国会議長のベラルーシ訪問**

- (ア) ２８日付政府系通信社ANDESは、リバデネイラ国会議長がベラルーシを訪問し、ベラルーシの国会関係者らと意見交換を実施したと報じた。リバデネイラ国会議長は、今般の原油価格安の影響やベラルーシのエクアドルに対する経済協力等について意見交換を行った。
- (イ) また、通信社ANDESは、２０１６年中にベラルーシ大統領がエクアド

ルを訪問する見込みであると報じた。

**(3) ラ米産油国によるOPEC会合へ向けた動き**

コリア大統領は3月29日、ラ米産油国（ベネズエラ、エクアドル、コロンビア（OPEC非加盟国）、メキシコ（OPEC非加盟国））は、OPEC会合に向けて、統一の見解を示すべく、近日中にエクアドルで会合を実施し意見交換をする予定であると述べた。エクアドル主要各紙は、原油価格の上昇のために産油量を調整する提案をする狙いがあるのではないかと報じた。

(了)